



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月11日

東

上場会社名 ネクストウェア株式会社

上場取引所

コード番号 4814

URL https://www.nextware.co.jp

代表者 (役職名)代表取締役社長

(氏名)豊田 崇克

問合せ先責任者 (役職名)取締役執行役員

(氏名)渡邊 博和

(TEL)06-6281-9866

四半期報告書提出予定日 2022年11月14日

配当支払開始予定日

—

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	1,398	△7.4	△63	—	△25	—	△24	—
2022年3月期第2四半期	1,510	13.2	6	—	14	—	712	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 △24百万円 (—%) 2022年3月期第2四半期 712百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2023年3月期第2四半期	△1.92	—	—	—
2022年3月期第2四半期	56.10	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
2023年3月期第2四半期	1,913		1,479		77.3	
2022年3月期	2,097		1,542		73.5	

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 1,479百万円 2022年3月期 1,542百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2022年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	—
2023年3月期	—	0.00	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	3,000	2.8	30	△42.6	60	△34.8	30	△95.6	2.36	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期2Q	13,015,222株	2022年3月期	13,015,222株
2023年3月期2Q	308,719株	2022年3月期	308,719株
2023年3月期2Q	12,706,503株	2022年3月期2Q	12,706,503株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症対策に万全を期し、経済社会活動の正常化が進む中で、緩やかに持ち直しています。一方、先行きにつきましては、ウィズコロナの新たな段階への移行が進められる中、景気が持ち直していくことが期待されますが、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが国内景気を下押しするリスクとなっています。

当社グループが所属する情報サービス産業におきましては、新型コロナウイルス対策を契機とした企業の働き方改革への取り組みを背景に社会のデジタル化が加速しており、競争上の優位性を確立するDX（デジタルトランスフォーメーション）関連の需要が引き続き旺盛です。

当社グループは、ソリューション事業において、急速に変化するデジタル社会に対応すべくRPA・AI・顔認証など新たなソリューションによる新規顧客の開拓に邁進しました。また、エンターテインメント事業においては、100周年記念事業に加え、コンテンツ映像配信をはじめエンターテインメントと当社独自のDXソリューション技術の融合による新たなサービスが顧客増加につながり、収益に貢献しました。一方で、前年9月に株式を譲渡した子会社の連結除外による売上減が生じました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,398百万円（前年同四半期比7.4%減）、営業損失は63百万円（前年同四半期は6百万円の利益）、経常損失は25百万円（前年同四半期は14百万円の利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は24百万円（前年同四半期は712百万円の利益）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① ソリューション事業

弊社独自の顔認証ソリューション群・AI（人工知能）を中心としたスマートビジネス事業においては、顔認証を利用した出勤連携や「顔認証付きカードリーダー（マイナンバーカード対応）」の受注が堅調に推移しております。また、秘密分散技術を搭載することで無人航空機（ドローン）や移動型ロボットの完全データセキュリティを実現する「インテグリティ・ドローン」を、9月に兵庫県神戸市で開催された「第1回ドローンサミット」（内閣官房小型無人機等対策推進室・兵庫県主催）に参考出展し多くのお引き合いを頂いております。

防災システムにおいては、避難情報に関するガイドラインの改定に伴い、各自治体の防災システムの改修整備と効率的な情報配信を目的とした消防庁広域ハブとの情報連携に注力いたしました。また、近年の異常気象（大規模な台風、局地的な豪雨、線状降水帯、異常高温状況等）による災害（河川の洪水、土砂災害）に対して迅速・的確に対応するため、防災監視系システム・道路監視系システムの整備も進めております。

一方で、前年9月1日に株式を譲渡した子会社の連結除外等により、前年同四半期に比べ減収減益となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間におけるソリューション事業の売上高は1,248百万円（前年同四半期比10.0%減）となり、セグメント損失は28百万円（前年同四半期は30百万円の利益）となりました。

② エンターテインメント事業

連結子会社の株式会社OSK日本歌劇団につきましては、文化庁子供文化芸術活動支援事業として劇団初の北海道公演を上演し、好評を博しました。また、約100年前に劇団初の試演会を上演した大阪市中央公会堂にて創立100周年記念コンサートを実施しました。いずれの公演もOSK Revue Café in Brooklyn Parlorにて習得した配信技術を応用し、国内外へ舞台映像をお届けすることができました。

京都四條南座にて上演した「レビュー in Kyoto」をはじめとする大規模公演や助成金公演が増える一方で、利益率が高い自主公演が減少したことから、前年同四半期に比べ増収減益となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間におけるエンターテインメント事業の売上高は149百万円（前年同四半期比22.1%増）、セグメント損失は34百万円（前年同四半期は24百万円の損失）となりました。

なお、本セグメントにおいて新型コロナウイルス感染症に係る補助金等22百万円（前年同四半期は4百万円）を助成金収入として営業外収益に計上しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は1,913百万円となり、前連結会計年度末に比べて183百万円減少しました。これは主として、受取手形、売掛金及び契約資産が63百万円、流動資産その他が22百万円それぞれ増加した一方で、現金及び預金が173百万円、有価証券が100百万円それぞれ減少したことによります。

負債合計は434百万円となり、前連結会計年度末に比べて121百万円減少しました。これは主として、支払手形及び買掛金が91百万円、流動負債その他が11百万円それぞれ増加した一方で、未払法人税等が208百万円、長期借入金が12百万円それぞれ減少したことによります。

純資産合計は1,479百万円となり、前連結会計年度末に比べて62百万円減少しました。これは、利益剰余金が86百万円増加した一方で、資本剰余金が149百万円減少したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の情報サービス産業においては、競争上の優位性を確立するDX（デジタルトランスフォーメーション）関連の需要が継続することが見込まれます。

そうした背景の中、当社グループは、これまでに出資を行った各社とDX事業を進めております。スマートフォンとサブディスプレイを接続し、且つ双方向連携を実現するソフトウェア技術の発展的活用の検討を始め、ドローンやロボットによる物理作業の自動化、各種工程へのインテグレーション提案等、当社が取り扱うDX戦略の次世代化を図っております。直近では、秘密分散技術を搭載する「インテグリティ・ドローン」は、顔認証と当社が持つ固有のデータベース技術を組み合わせた提案を行っております。

当第2四半期連結累計期間は、前期の子会社譲渡の影響により前年同四半期に比べ減収減益となりましたが、通期では、ソリューション事業における一部の大口顧客案件やエンターテインメント事業における大規模公演の上演、コロナにより中止となった中規模公演の再開などの収益計上を見込んでおります。

これらの状況から、通期連結業績の見通しにつきましては、2022年5月16日に公表した連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	985,623	811,637
受取手形、売掛金及び契約資産	458,601	522,164
有価証券	100,000	-
商品及び製品	2,923	4,895
仕掛品	13,091	19,750
その他	59,250	82,009
流動資産合計	1,619,491	1,440,456
固定資産		
有形固定資産	102,226	102,964
無形固定資産		
のれん	23,564	21,727
その他	26,376	24,231
無形固定資産合計	49,940	45,959
投資その他の資産	326,003	324,496
固定資産合計	478,170	473,421
資産合計	2,097,661	1,913,877
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	105,001	196,778
1年内返済予定の長期借入金	30,216	27,654
未払法人税等	219,698	10,979
その他	141,050	152,249
流動負債合計	495,966	387,660
固定負債		
長期借入金	44,396	31,850
退職給付に係る負債	8,035	7,793
資産除去債務	5,509	5,510
その他	1,541	1,402
固定負債合計	59,481	46,555
負債合計	555,448	434,216
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,310,965	1,310,965
資本剰余金	378,355	229,198
利益剰余金	△42,481	44,122
自己株式	△104,625	△104,625
株主資本合計	1,542,213	1,479,660
純資産合計	1,542,213	1,479,660
負債純資産合計	2,097,661	1,913,877

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	1,510,373	1,398,285
売上原価	1,087,071	1,057,440
売上総利益	423,302	340,845
販売費及び一般管理費	416,735	404,214
営業利益又は営業損失(△)	6,566	△63,369
営業外収益		
受取利息	59	134
受取配当金	440	465
業務受託収入	-	15,900
助成金収入	9,527	23,625
その他	285	470
営業外収益合計	10,312	40,595
営業外費用		
支払利息	601	561
支払手数料	582	660
消費税等差額	99	638
その他	855	434
営業外費用合計	2,139	2,295
経常利益又は経常損失(△)	14,739	△25,068
特別利益		
関係会社株式売却益	866,589	-
特別利益合計	866,589	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	881,329	△25,068
法人税、住民税及び事業税	172,178	3,571
法人税等調整額	△3,642	△4,206
法人税等合計	168,535	△635
四半期純利益又は四半期純損失(△)	712,793	△24,433
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	712,793	△24,433

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	712,793	△24,433
四半期包括利益	712,793	△24,433
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	712,793	△24,433

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第2四半期連結会計期間において、株式譲渡によりネクストキャディックス株式会社を連結の範囲から除外し、関係会社株式売却益を866,589千円計上しております。この結果、当第2四半期連結累計期間において、資本剰余金が24,636千円減少、利益剰余金が712,793千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が353,718千円、利益剰余金が△16,356千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月3日 取締役会	普通株式	38,119	3.00	2022年3月31日	2022年8月16日	資本剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第2四半期連結累計期間における剰余金の配当に関しては、「1 配当金支払額」に記載のとおりであります。なお、この他に該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	ソリューション 事業	エンターテイン メント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,388,086	122,287	1,510,373	—	1,510,373
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	13,101	13,101	△13,101	—
計	1,388,086	135,389	1,523,475	△13,101	1,510,373
セグメント利益又は損失(△)	30,651	△24,085	6,566	—	6,566

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	ソリューション 事業	エンターテイン メント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,248,912	149,373	1,398,285	—	1,398,285
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	10,582	10,582	△10,582	—
計	1,248,912	159,956	1,408,868	△10,582	1,398,285
セグメント損失(△)	△28,928	△34,440	△63,369	—	△63,369

(注) セグメント損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません